

台湾問題でグローバルサウスの取り込みを強化する中国

大嶋 英一

China Steps Up Efforts to Win Support from the Global South on Taiwan Issue

Eiichi OSHIMA

はじめに

新型コロナウイルスの流行が一段落して以来、中国の外交は活発化しており中国を訪れる各国の指導者も増加している。そのような中で特徴的なのは、いわゆるグローバルサウス諸国が中国との共同声明等の公式文書において、「台湾は中国の不可分の一部である」ことを認め「国家統一実現のための中国政府のあらゆる努力を支持する」ケースが増えていることである。本稿では、中国がこのような共同声明等を積極的に発出する要因と意図は何なのかを考察する。そのために、まず近年中国が外国と発出した共同声明等で台湾問題がどのように言及されているかを調べ、その傾向を明らかにする。次に、中国が直面する内外情勢から中国がこのような共同声明等を量産する要因となっているものを抽出し、最後に共同声明等に現れたこれらの文言が法的及び政策的にどのような意味を持つのかを検討することにより、中国の意図を考察する。

1. 共同声明等に現れた台湾問題

本節では、中国外交部のウェブサイトに掲載されている2022年と2023年に中国が他国と共に発出した二国間の共同声明、共同コミュニケ、共同宣言及びメディアコミュニケ（以下共同声明等という）において相手国側が台湾問題にどのように言及しているかを分類・集計し、その特徴を明らかにする。APECなどの多国間の国際会議などで発出される共同声明では台湾問題が取り上げられることはほとんどないのでこれらは考察の対象から外すことにする¹。また、共同声明等は発出されなくとも中国を訪れた外国首脳が首脳会談において台湾問題で中国を支持する発言をすることもありますがこれらも対象か

ら外すことにする。

二国間の共同声明等のうち西側諸国との間のものは、2022年に1件（豪）、2023年に3件（仏、NZ、豪）あるのみであり、他はすべて所謂グローバルサウス²と呼ばれる国々である。

共同声明等における相手国の台湾問題に関する記述には以下のような明確なパターン（共通の文言）があり、これらのパターンにより共同声明等を分類することにする。

(1) 一つの中国³

- ・「一つの中国原則」にコミット⁴しているもの
- ・「一つの中国政策」にコミットしているもの

(2) 台湾の帰属

- ・「台湾は中国領土の不可分の一部である」と明言しているか否か

(3) 台湾統一

- ・「国家統一実現のための中国（政府）のあらゆる努力を支持」しているもの⁵
- ・「国家統一実現のための中国（政府）の努力を支持」

¹ 2022年および2023年に開催された中国が参加する多国間会議で台湾問題に言及しているのは中国・アフリカフォーラム、中国・GCCサミット、中国・アラブサミット、中国・中央アジア諸国サミットの共同声明のみ

² グローバルサウスの定義は明確ではないが、本稿では便宜上西側先進国以外の国々を指し、ロシア、シンガポール、サウジアラビアを含むものとする

³ 「一つの中国原則」と「一つの中国政策」の違いについては、4.(1) 参照

⁴ 中国語では「奉行」「恪守」「堅持」とバリエーションがあるが、邦訳ではすべて「コミット」に統一した

しているもの⁶

- ・两岸関係の平和的發展乃至平和統一に言及しているもの⁷
 - ・統一問題に明確には言及していないもの
- (4) 台湾独立反対
- ・「いかなる形式の台湾独立にも反対する」に言及しているか否か
- (5) 外部勢力の干渉反対
- ・「(外部勢力の) 中国内政への干渉に反対する」に言及しているか否か⁸

【2022年】

共同声明等の総数は25(相手国の数は21カ国⁹)あり、そのうち台湾問題に言及したものが21(19カ国)、言及しなかったものが4(4カ国:キルギスタン、パキスタン、インドネシア、豪)ある¹⁰。以下台湾問題に言及した21の共同声明等を前記パターンにより分類する。

- (1) 一つの中国
- ・「一つの中国原則」にコミットしているもの:14(13カ国)
 - ・「一つの中国政策」にコミットしているもの:7(6カ国)
- (2) 台湾の帰属
- ・「台湾は中国領土の不可分の一部」と明言しているもの:7(7カ国)
 - ・言及していないもの:14(12カ国)
- (3) 台湾統一
- ・「国家統一実現のための中国(政府)のあらゆる努力を支持」としているもの:4(4カ国)
 - ・「国家統一実現のための中国(政府)の努力を支持」としているもの:1(1カ国)
 - ・两岸関係の平和的發展乃至平和統一に言及しているもの:4(4カ国¹¹)

⁵ 「国家統一実現のための中国(政府)のあらゆる努力を支持」としていても两岸関係の平和的發展乃至平和統一に言及している場合にはこの範疇には含まない

⁶ 同上

⁷ 两岸関係の平和的發展乃至平和統一に言及すると共に「国家統一のために中国(政府)がとる(あらゆる)措置を支持」している場合を含む

⁸ 「外部勢力」と明記していなくとも明らかにそれを念頭に置いているものを含む

⁹ 2022年中に、パキスタンは3回、インドネシアとモンゴルは2回中国との間で共同声明を发出している

¹⁰ 2022年中にパキスタンとインドネシアは複数回共同声明等を发出しているが、そのうち台湾問題に言及しなかったのはそれぞれ1回のみで、他は言及している

の:4(4カ国¹¹)

- ・統一問題に明確には言及していないもの:12(10カ国)
- (4) 台湾独立反対
- ・「いかなる形式の台湾独立にも反対する」に言及しているもの:6(6カ国)
 - ・言及していないもの:15(13カ国)
- (5) 外部勢力の干渉反対
- ・「(外部勢力の) 中国内政への干渉に反対する」に言及しているもの:3(3カ国)
 - ・言及していないもの:18(16カ国)

【2023年】

共同声明等の総数は44(相手国の数は39カ国¹²)あり、そのうち相手国側が台湾問題に言及したものが43(38カ国)、言及しなかったものが1(シンガポール¹³)ある。以下台湾問題に言及した43の共同声明等を前記パターンにより分類する。

- (1) 一つの中国
- ・「一つの中国原則」にコミットしているもの:32(29カ国)
 - ・「一つの中国政策」にコミットしているもの:11(10カ国)
- (2) 台湾の帰属
- ・「台湾は中国領土の不可分の一部」と明言しているもの:33(29カ国)
 - ・明言していないもの:10(10カ国)
- (3) 台湾統一
- ・「国家統一実現のための中国(政府)のあらゆる努力を支持」としているもの:14(13カ国)
 - ・「国家統一実現のための中国(政府)の努力を支持」としているもの:8(8カ国)
 - ・两岸関係の平和的發展乃至平和統一に言及しているもの:4(4カ国¹¹)

¹¹ タイは「中国の『一国家二制度』方針を支持する」としているので便宜上この範疇に入れる。2023年も同様

¹² 2023年中にカンボジア、ロシア、ホンジュラス、パキスタン、越がそれぞれ2回共同声明等を发出している

¹³ ただし、習近平主席との首脳会談でリー・シェンロン総理は、「世界のほとんどすべての国は、中国が世界に一つしかないことを認識しており、一つの中国政策に基づいて中国との友好協力関係を発展させている。台湾問題は中国の内政であり、『今日のウクライナは明日の台湾だ』と吹聴することは予測不可能な重大な結果をもたらすだろう」と述べている。「习近平会见新加坡总理李显龙」『人民日報』2023年4月1日

- の¹⁴：7 (7カ国)
- ・統一問題に明確には言及していないもの：14 (13カ国)
 - (4) 台湾独立反対
 - ・「いかなる形式の台湾独立にも反対する」に言及しているもの：21 (18カ国)
 - ・言及していないもの：22 (22カ国¹⁵)
 - (5) 外部勢力の干渉反対
 - ・「(外部勢力の) 中国内政への干渉に反対する」に言及しているもの：8 (7カ国)
 - ・言及していないもの：35 (31カ国)
- 以上の分類にそれぞれどのような国が属しているかは

(別表) 共同声明等における台湾問題のとり上げ方比較 (国別一覧表)

【一つの中国】

	「一つの中国原則」にコミット	「一つの中国政策」にコミット
2022年	エリトリア、ロシア、エクアドル、PNG、アルゼンチン、モンゴル2回、カザフスタン、ベラルーシ、タンザニア、カンボジア、キューバ、ラオス、サウジアラビア：計13カ国	パキスタン2回、アルジェリア、ウズベキスタン、越、インドネシア、タイ：計6カ国
2023年	トルクメニスタン、カンボジア2回、ベラルーシ、ロシア2回、ホンジュラス2回、伯、ガボン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、コンゴ、パレスチナ、アルジェリア、ガイアナ、ジョージア、ベニン、ベネズエラ、ザンビア、シリア、東チモール、チリ、エチオピア、パキスタン2、スリランカ、ラオス、コロンビア、ウルグアイ、ニカラグア：計29カ国	比、イラン、仏、パキスタン1、NZ、越2回、PNG、インドネシア、タイ、豪：計10カ国

注：共同声明等を同一年に2回発出した国で前後の共同声明等で異なる立場を表明している場合は、パキスタン1、パキスタン2のように記述する。

【台湾の帰属】

	「台湾は中国の不可分の一部」と明言	明言せず
2022年	ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、タンザニア、タイ、キューバ：計7カ国	エリトリア、エクアドル、PNG、アルゼンチン、モンゴル2回、パキスタン2回、アルジェリア、越、カンボジア、インドネシア、ラオス、サウジアラビア：計12カ国
2023年	トルクメニスタン、カンボジア2回、ベラルーシ、ロシア2回、ホンジュラス2回、伯、ガボン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、コンゴ、パレスチナ、越2回、アルジェリア、ベニン、ベネズエラ、ザンビア、シリア、東チモール、PNG、インドネシア、タイ、パキスタン2、スリランカ、ラオス、コロンビア、ウルグアイ、ニカラグア：計29カ国	比、イラン、仏、パキスタン1、NZ、ガイアナ、ジョージア、チリ、エチオピア、豪：計10カ国

【台湾統一】

	「統一実現のための中国(政府)のあらゆる努力を支持」	「統一実現のための中国(政府)の努力を支持」	兩岸関係の平和的發展乃至平和統一に言及	統一問題に明確には言及せず
2022年	ベラルーシ、カンボジア、キューバ、ラオス：計4カ国	エクアドル：計1カ国	カザフスタン、越、インドネシア、タイ：計4カ国	パキスタン2回、モンゴル2回、エリトリア、ロシア、PNG、アルゼンチン、アルジェリア、ウズベキスタン、タンザニア、サウジアラビア：計10カ国
2023年	カンボジア2回、ベラルーシ、タジキスタン、キルギスタン、ホンジュラス1、パレスチナ、ベネズエラ、シリア、エチオピア、PNG、スリランカ、ラオス、ニカラグア：計13カ国	ロシア2、ガボン、ベニン、ザンビア、東チモール、パキスタン2、コロンビア、ウルグアイ：計8カ国	トルクメニスタン、伯、カザフスタン、ウズベキスタン、チリ、インドネシア、タイ：計7カ国	ロシア1、比、イラン、ホンジュラス2、仏、パキスタン1、コンゴ、NZ、越2回、アルジェリア、ガイアナ、ジョージア、豪：計13カ国

【台湾独立反対】

	「いかなる形式の台湾独立にも反対する」に言及	言及せず
2022年	ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、越、カンボジア、ラオス：計6カ国	エリトリア、エクアドル、PNG、アルゼンチン、モンゴル2回、パキスタン2回、アルジェリア、ウズベキスタン、タンザニア、インドネシア、タイ、キューバ、サウジアラビア：計13カ国
2023年	トルクメニスタン、カンボジア2回、ベラルーシ、ロシア2回、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン、ホンジュラス2、パレスチナ、越2回、アルジェリア、東チモール、チリ、PNG、パキスタン2、スリランカ、ラオス、ニカラグア：計18カ国	比、イラン、ホンジュラス1、仏、伯、ガボン、パキスタン1、ウズベキスタン、コンゴ、NZ、ガイアナ、ジョージア、ベニン、ベネズエラ、ザンビア、シリア、エチオピア、インドネシア、タイ、コロンビア、豪、ウルグアイ：計22カ国

【外部勢力の干渉反対】

	「(外部勢力の)中国内政への干渉に反対する」に言及	言及せず
2022年	カンボジア、キューバ、ラオス：計3カ国	エリトリア、ロシア、エクアドル、PNG、アルゼンチン、モンゴル2回、パキスタン2回、アルジェリア、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、越、タンザニア、インドネシア、タイ、サウジアラビア：計16カ国
2023年	トルクメニスタン、カンボジア2回、キルギスタン、パレスチナ、ベネズエラ、シリア、ラオス：計7カ国	比、イラン、ベラルーシ、ロシア2回、ホンジュラス2回、仏、伯、ガボン、パキスタン2回、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、コンゴ、NZ、越2回、アルジェリア、ガイアナ、ジョージア、ベニン、ザンビア、東チモール、チリ、エチオピア、PNG、インドネシア、タイ、スリランカ、コロンビア、豪、ウルグアイ、ニカラグア：計31カ国

別表の通りとなる。

2. 浮かび上がる特徴

以上の分類に基づき、2022年と2023年の共同声明等と比較するとグラフのようになる。ここから以下のような特徴を読み取ることができる。

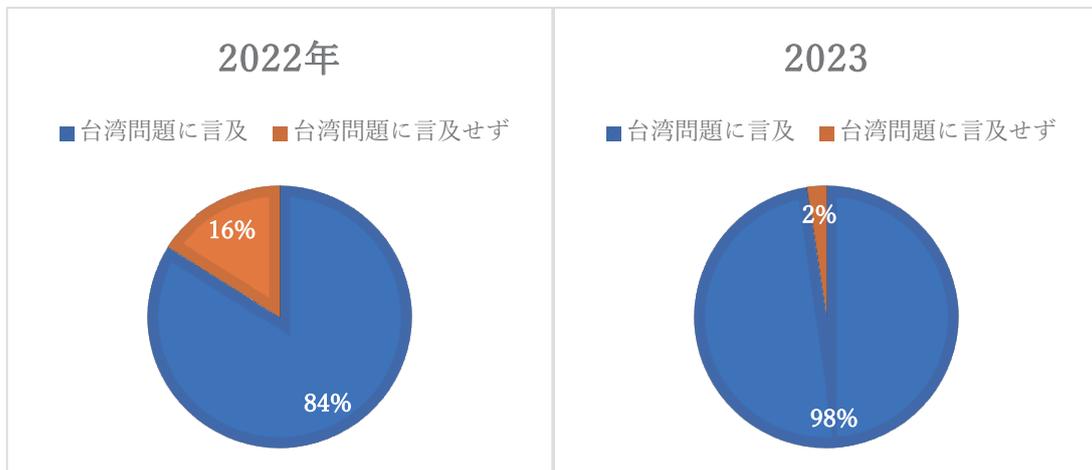
- (1) 台湾問題への言及する割合が2022年の84%から2023年には98%に増えている。
- (2) 「一つの中国原則」にコミットする割合が2022年の67%から2023年には74%に増え、「一つの中国政策」

にコミットする割合がその分減少している。ウズベキスタンとパキスタンは、2022年には「一つの中国政策」にコミットしていたが、2023年には「一つの中国原則」にコミットするようになった。一方PNGは2022年には「一つの中国原則」にコミットしていたが、2023年には「一つの中国政策」にコミットするようになった。

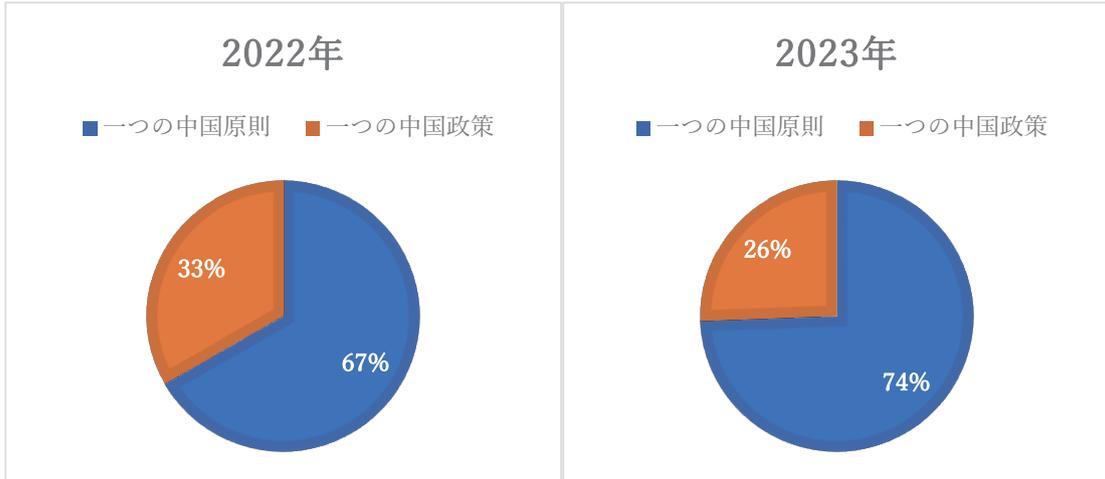
その結果、2022年と2023年の2年間で正味36カ国のグローバルサウス諸国が「一つの中国原則」にコミットしており、「一つの中国政策」にコミットしているのは9カ国に過ぎない。

共同声明等における台湾問題のとり上げ方比較グラフ

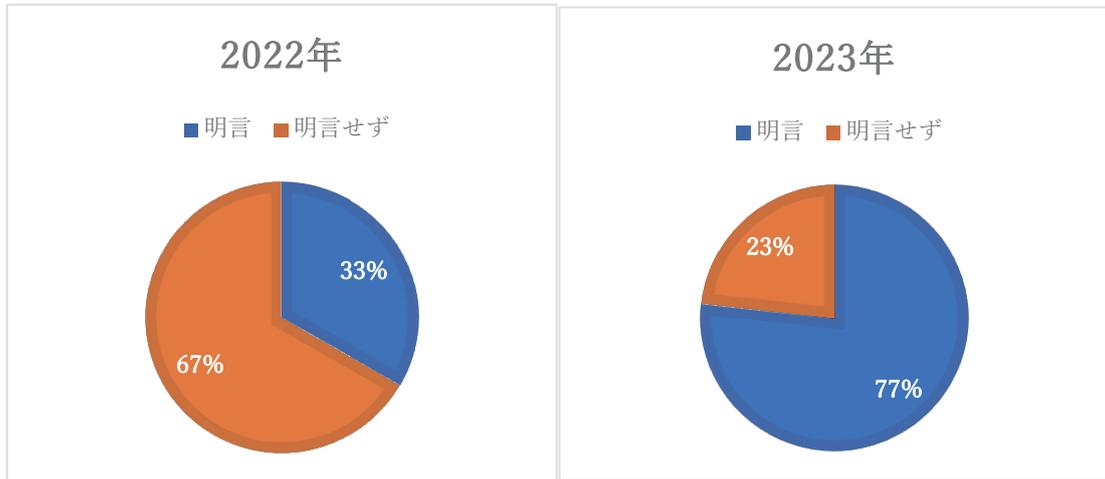
1. 台湾問題への言及の有無



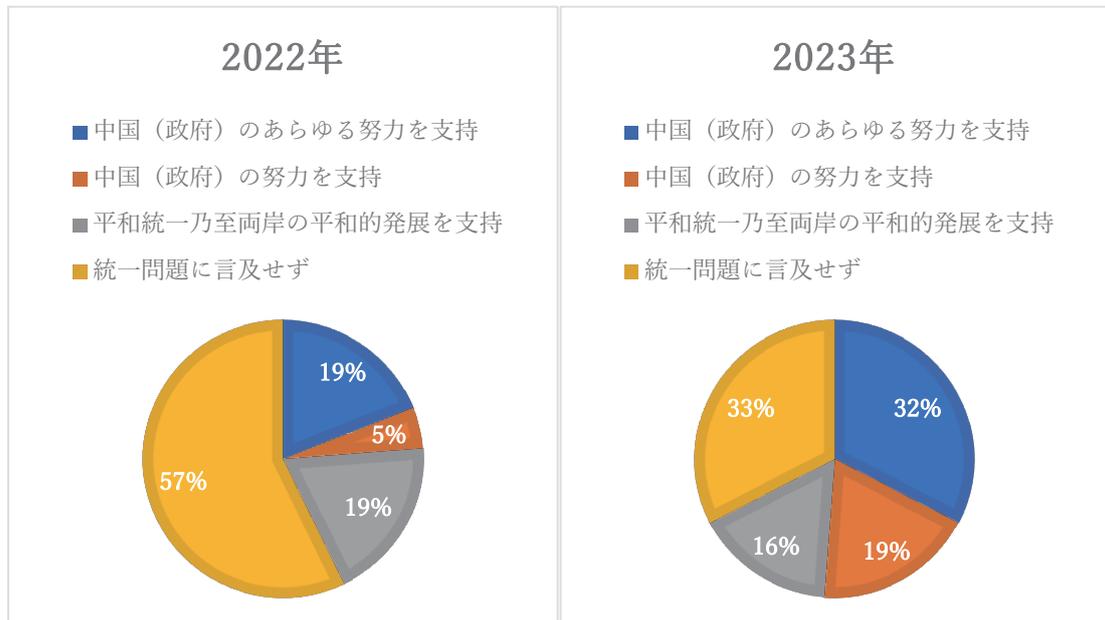
2. 「一つの中国」への言及の仕方



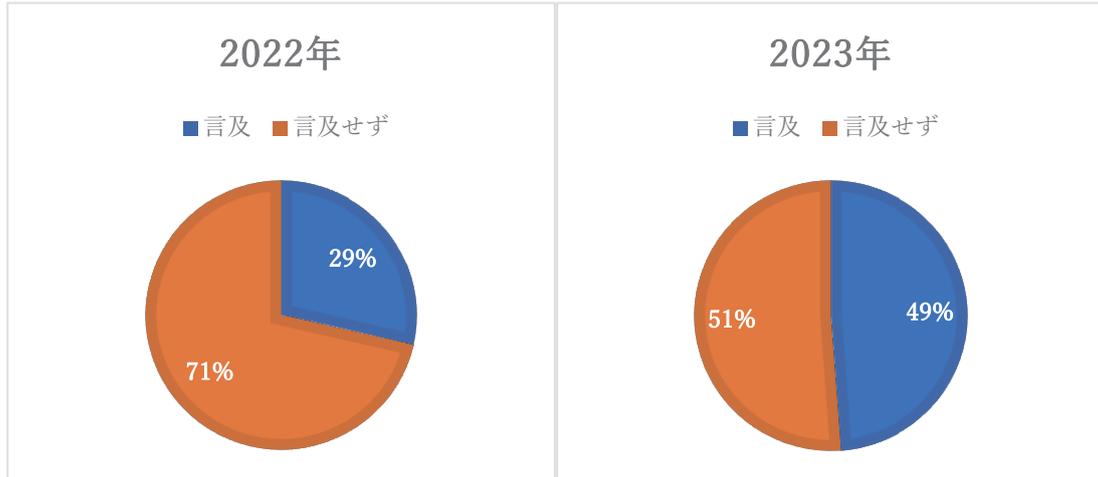
3. 「台湾は中国領土の不可分の一部」への言及



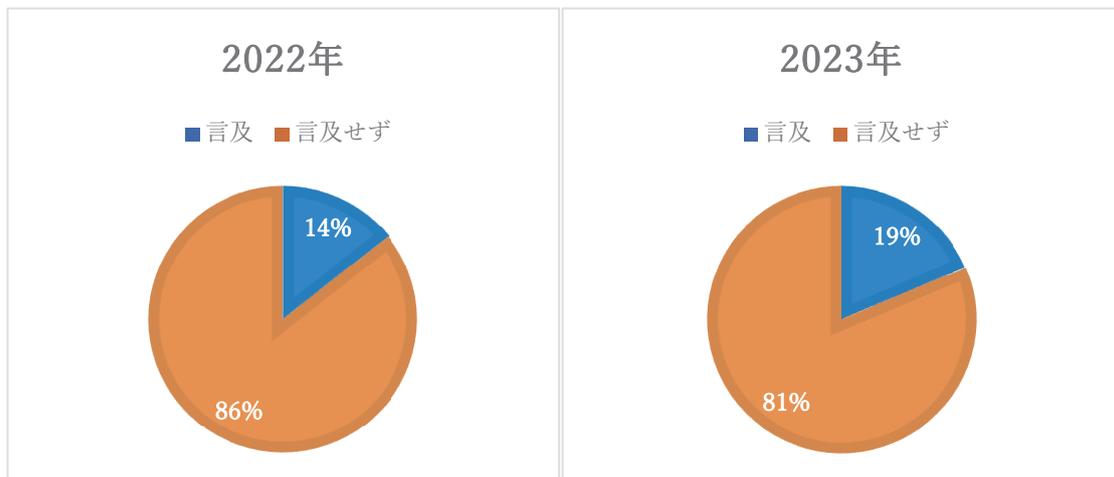
4. 統一問題への言及の仕方



5. 「いかなる形式の台湾独立にも反対する」への言及



6. 外部勢力の干渉に反対



- (3) 「台湾は中国領土の不可分の一部」とであると明言している割合が、2022年の33%から2023年には77%と倍以上に増えている。2022年には言及していなかったパキスタン、インドネシア、越、カンボジア、ラオスは2023年には明言するようになった。
- (4) 「国家統一のために中国（政府）のあらゆる努力を支持する」としている割合が、2022年の19%から2023年には32%と増加している。一方「国家統一のために中国（政府）の努力を支持する」としている割合は、2022年の5%から2023年には19%に増加している。両者を合わせると中国政府の統一努力を支持する割合は、2022年の24%から2023年の51%に倍増している。他方、兩岸関係の平和的發展

乃至平和統一に言及しているものの割合は、2022年の19%から2023年には16%にやや減少している。2022年の中越共同声明で越は「兩岸関係の平和的發展と中国の統一という大義を支持」としていたが、2023年の共同声明ではこの部分がなくなっている。

- (5) 「いかなる形式の台湾独立にも反対する」に言及している割合が、2022年の29%から2023年の49%に増加している。
- (6) 「(外部勢力の) 中国内政への干渉に反対する」としている割合が、2022年の14%から2023年の19%に増加している。

以上の通り2022年に比べ2023年には台湾問題が中国の主張に合致するような文言でとり上げられることが明らかに増加している。これは相手国が自発的にとり上げているのではなく、中国側が働きかけを強化した結果と考えられる。

¹⁴ 平和統一に言及したのはカザフスタン、チリ、インドネシアのみ。越は2022年には「兩岸の平和發展」に言及していたが2023年の共同声明等では言及しなくなった。

¹⁵ パキスタンとホンジュラスは、いずれも2回の共同声明等のうち1回は台湾独立反対に言及していない

3. 中国が働きかけを強化した要因

それでは、中国が働きかけを強化した要因は何だろうか？中国の台湾政策、台湾内政、台湾をめぐる米国及び日本等の動き、及びウクライナ戦争などの国際関係といった諸点から論ずる。

(1) 中国の台湾政策

習近平政権は台湾統一政策を強化している。特に2016年台湾に民進党政権が成立してからは台湾に対する強硬な姿勢が顕著になっている。2022年10月に開催された第二十回共産党大会の報告では、台湾の統一は「中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請である」としている。中国は今世紀中頃までに社会主義現代化国家を実現するとしているので、その時までには台湾を統一したいと考えているのであろう。国際社会、特にグローバルサウスへの働きかけを強め台湾を孤立させることは、台湾統一政策強化の一環と考えられる。

(2) 台湾の民進党政権と総統選挙

台湾では2016年以来民進党政権の下で、事実上の「一中一台」状況が続いている。2024年1月には総統選挙が行われたが、中国としては台湾独立を標榜する民進党から総統が選出されることを妨害するための努力の一環として、国際社会の多くの国が台湾の独立に反対しており台湾統一に関する中国の立場を支持していることを示すことで民進党の総統候補に不利な状況を作り出そうとしたと考えられる。

(3) 米国等の動き

米国は従来台湾が攻撃された時に台湾を防衛するか否かを明確にしない「曖昧戦略」をとってきたが、バイデン大統領は、中国が台湾に武力行使した時の米国の対応を問われ、台湾を防衛すると5回答えている¹⁶。また、中国の台湾への軍事的圧力強化に呼応するように、台湾への軍事支援を強化した。同時に日本などの米国の同盟国も中国による台湾への武力行使に反対して連携を強化しており、中国側は対中包囲網が形成されているとの危機感を有している。中国としては、このような米国等の動きを牽制し包囲網を打破するために、台湾問題でグローバルサウスの国々の支持を取り付けようとしているのであろう。

¹⁶ もっとも最近のものは、2024年5月28日のTime誌とのインタビュー。https://time.com/6984968/joe-biden-transcript-2024-interview/

(4) ウクライナ戦争の影響

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に対し、西側諸国のみならずグローバルサウスの多くの国がこれを非難した。中国としては、仮に将来中国が台湾に武力行使した際に同様の事態に陥ることのないよう、台湾統一に関する中国の立場へのグローバルサウスの支持を確保する必要がある。

4. 中国の意図

それでは中国は具体的にどのような意図を持って、相手国に台湾問題に関する立場を表明させているのであろうか？それを解明するために、共同声明等に共通して現れる上記2.の文言がそれぞれ法的あるいは政策的にどのような意味を持つのかについて考察する。

(1) 「一つの中国原則」と「一つの中国政策」

「一つの中国原則」とは中国の台湾問題に対する基本的な立場であるのに対し、「一つの中国政策」とは中国以外の各国の台湾問題に対する立場や政策を指している。したがって「一つの中国原則」にコミットすることは、中国の主張する「一つの中国原則」を受け入れていることを示す。これに対し「一つの中国政策」は各国によって内容が異なり、必ずしも「一つの中国原則」を受け入れているとは言えない。

「一つの中国原則」の内容は、以下の三点である¹⁷。

- (a) 世界に中国はただ一つである
- (b) 台湾は中国の一部である
- (c) 中華人民共和国政府が全中国を代表する唯一の合法的な政府である

したがって、「一つの中国原則」にコミットするということは、第一に中華人民共和国と中華民国を同時に国家承認しないこと（「二つの中国」の否定）、第二に台湾を中国から独立した国家ないし実体として承認しないこと（「一つの中国一つの台湾」の否定）、第三に中華民国政府を承認しない、すなわち台湾と外交関係を持たないことを意味する。

なお、「一つの中国原則」にコミットすることは、台湾が中国領土の一部であること、したがって台湾独立を認

¹⁷ 例えば、「美国歪曲联大决议、炒作涉台问题、中方阐明立场」『新華網』2024年5月10日。なお、「一つの中国原則」と米国の「一つの中国政策」の違いについては以下に分かりやすい説明がある。

小笠原欣幸「「一つの中国原則」と「一つの中国政策」の違い」

http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/one_china_principle_and_policy.html

めないことを意味するので、本来は「一つの中国原則」にコミットすることだけに言及すれば十分であるのに、多くの共同声明等で「台湾は中国領土の不可分の一部」及び「いかなる形式の台湾独立にも反対する」が個別に言及されているのは、中国側がこれらの点を特に強調したいからと思われる。

(2) 「台湾は中国領土の不可分の一部」

中国が他国に「台湾は中国領土の不可分の一部」であることを認めさせたい最大の理由は台湾地位未定論を否定したいからと思われる。台湾地位未定論とは、台湾の法的な最終的地位は未定であるという考え方である。日清戦争の結果台湾は日本の領土となったが、サンフランシスコ平和条約で日本は台湾の領土権を放棄した。しかし、同条約では台湾の帰属については言及されていない。中国は、1971年に中華民国に代わり中華人民共和国の国連代表権が承認された際の国連総会決議第2758号（いわゆるアルバニア決議）により、「一つの中国原則」は国際関係の基本的な規範となったと主張している¹⁸が、アルバニア決議は中華人民共和国政府が国連において中国を代表する唯一の合法政府であることは承認しているものの、「一つの中国原則」の他の二点、すなわち「世界に中国はただ一つ」と「台湾は中国領土の一部」については言及していない。したがって、同決議により「一つの中国原則」が国際的に認められたとの中国の主張には無理がある。実際、1971年に周恩来はキッシンジャーとの会談でアルバニア決議案では台湾地位未定論は解消されないと述べている¹⁹。中国は共同声明等で他国に「台湾は中国領土の不可分の一部」であると明言させることで台湾地位未定論を払拭しようとしているのであろう。

それでは、中国はなぜ台湾地位未定論を排除したいのであろうか。それは、台湾が中国領土の一部であることを認めさせることは、台湾問題は中国の国内問題であることを認めさせることになるからである。台湾問題が中国の国内問題であれば、他国が台湾問題に介入することは国際法上違法な内政干渉に当たることになる。仮に中国が台湾に武力行使をしてもこれは内戦となり、他国が介入することは違法となる。ウクライナ戦争では国連憲章第2条4で禁じられた侵略を行ったとしてロシアを厳しく非難する国連総会決議が141カ国の多数の賛成で採

択されたが、国連憲章で禁じられているのは加盟国の「国際関係において」武力行使することであり、内戦には適用されない。したがって、共同声明等で「台湾は中国領土の不可分の一部」を認めた諸国は、仮に中国が台湾に対し武力行使したとしても国連憲章違反だとして中国を非難する国連決議に賛成する可能性は極めて低くなるだろう。

(3) 「国家統一のために中国（政府）のあらゆる努力を支持」

「あらゆる措置」には非平和的手段も含まれると考えられるので、この文言に言及した国は中国が台湾に対し武力を行使しても中国を非難することは困難になる。

(4) 「いかなる形式の台湾独立にも反対する」

多くの国が台湾独立に反対していることを明示的に示すことは、台湾に対するメッセージであると共に、国際社会に対しても台湾を独立した実体として扱わないよう釘を刺す意味があろう。

(5) 「（外部勢力の）中国内政への干渉に反対する」

これは、米国や日本に対する牽制であることは明らかであろう。

結論

中国としては、台湾統一のため政治・経済・社会・軍事等あらゆる分野で取り組みを強化しているが、本稿で着目したグローバルサウス諸国への働きかけは外交面での台湾統一政策強化の一環と考えられる。しかも、以上で見たとおり2022年に比べ2023年には台湾問題が中国の主張に合致するような文言でとり上げられることが明らかに増加しており、中国は着々と成果を上げている。その傾向は2024年も継続している。

中国としては、台湾問題は中国の国内問題であり、米国等の介入は内政干渉であるということをグローバルサウスの多くの国に認めさせることで外部環境を有利に転換し、統一促進を図っていると考えられる。台湾問題に関しグローバルサウスは単なる傍観者ではないのである。

¹⁸ 例えば2022年9月24日の王毅外相の国連総会一般演説

¹⁹ 1971年10月21日のキッシンジャー・周恩来会談
<https://nsarchive2.gwu.edu/NSAEBB/NSAEBB70/doc12>